

第16回 登別市中小企業地域経済振興協議会 議事録

平成27年3月26日(木) 18時30分～

登別商工会議所 会議室

- ◆出席委員：松山 哲男 会長  
齋藤 正史 副会長  
川田 弘教 委員  
望月 一延 委員  
小幡 功 委員  
吉元 美穂 委員  
安達 陽子 委員  
千葉 洋子 委員  
二瓶 秀幸 委員  
井上 昭人 委員  
計10名

- ◆事務局：商工労政グループ伊東商工労政・新エネルギー主幹  
奥田主査  
竹中担当員

- ◆登別商工会議所事務局：田村事務局長

- ◆議 題：(1) アンケート調査に係る質問内容の確認  
(2) 地元資源の把握と情報収集方法の協議  
(3) 今後の協議会への参加者増員の是非

【要旨】

項目	発言者	内容
<p>(1) アンケート調査に係る 質問内容の確認</p>	<p>会 長</p>	<p>こんばんは。本日の議題について軽くご説明させていただきますが、1点目として、前回の協議会で北海学園大学の大貝准教授に依頼をして行う市内事業所に対するアンケート調査の項目について、他市で実施した事例を参考に原案を作成してお配りしておりますが、登別に置き換えたときに必要とされる質問についての確認です。</p> <p>2点目として、今後の活動として地元資源の把握と情報収集方法についての協議です。人・物を含めて、登別市内の資源は何があるのかということ、何を伺う対象は誰にするかということについて協議をしていきたいと思っております。</p> <p>3点目として、今後予定されている専門部会には委員の皆様のほかにも参加者を募る予定ですが、専門部会の活動に円滑に加わって頂くため、並びに地元資源についても様々な意見を聞きたいという事で、今の時期からの協議会への参加者増員の是非についてご意見をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。</p> <p>それでは1点目のアンケート調査の内容確認についてです。お手元には、他市が行ったアンケート調査の項目を配布しております。「人材について」、「経営状況について」、「経営上の課題と今後の事業計画について」、「支援策（補助金等）の活用について」、「企業概要について」という項目になっておりますが、登別に置き換えたときに何を聞きたいかを踏まえた中で、内容の不足についてご意見を求めます。</p> <p>我々はこれまで各業界からお話を聞き、問題・課題を整理してきました。そして、登別市経済の問題・課題を大きく4点に分けました。登別市内の経済が問題・課題を抱えているということを加味しながら、アンケートの設問を考えていくと良いと捉えていますが、何か意見はございませんか。</p>

安達委員 事務局	<p>質問よろしいですか。このアンケートは中小企業の方全員に行うのでしょうか。</p> <p>そこまではまだはっきりはしていません。統計調査によると、登別市内に企業は約1,800社程度あるというのは把握していますが、全件に調査を行うことは困難であると思います。対象企業はまだはっきり決めていませんが、選ぶにあたっては、その根拠を明確にさせながらやっていきたいとは思っています。</p>
会 長	<p>考えられますのは、商工会議所の各部会や商店街関係者、昨年協議会で各業界の当事者からお話を伺った方。いずれにせよ大貝先生とアンケートの調査対象については確認が必要でしょう。またアンケートのみならず、ヒアリング調査の内容についてもまだ具体的には決定していません。</p>
安達委員	<p>すごく細かい所まで聞くアンケートなので、公表したくない様な事柄もあるとは思いますが、個人情報などはあると思いますので、この内容をまじめに回答してくれるのかという感じがしました。</p>
事務局	<p>大貝先生のお話によりますと、一旦アンケートをお送りして、返ってきた後にも、回答に不足がある部分や空欄があった場合、その後のヒアリング調査の中で、企業を回りながら聞き出すということもやっていただけるのではないかなと思っています。</p>
(会長)	<p>市としても、調査は今回だけではなく何年かおきに継続して調べることによって、市内企業の状況の推移を把握していきたいという考えをお持ちのようでございますので、整理をして対応していきたいと思っています。</p>
事務局	<p>今見ていただいているアンケート項目についてもまだ確定ではありませんので、皆様のご意見いただきながら、作りたいと思っています。</p>
(会長)	<p>設問に関して私の方から提案させていただきます。</p>

1点目は、登別経済における問題・課題を整理した際に挙げられた「連携不足」という面に関して、同業種・異業種間で連携しているか、また、そのような連携を必要と考えているかについて聞きたいと考えています。

2点目は、ITの利用状況と、ITの利用方法を助言してくれるシステムの必要性についてお聞きしたいと思っております。

3点目に、地元の商品、各事業所の技術のPR不足に対する対応として、企業は何を求めているのか、PRの場として道の駅というものをどの様にお考えなのかということを含めて伺ってみたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

ご提案頂いた通りだと思います。

経営相談をできる場所があるかどうかなど、支援策の前段にそういった状況確認が必要かなと思います。お金を払って相談するのか、無料で相談できるのかなど、経営相談の活用状況や、自分の持っているネットワークで対処できているかを聞いてみても良いのではないのでしょうか。

他に何かございませんか。

人材面について、「採用しているかどうか」という点について聞いてみるのはいかがでしょうか。経営幹部で困っているのか、新人の教育が必要なのかといった、どの年齢層の人材確保に困っているのかなどです。

採用の状態ですね。定期的に採用しているのか、欠員が出たら採用しているのかという。

他にはいかがでしょうか。

PR不足という点で、ITの活用や道の駅についての項目は追加してもいいと思います。更に、連携不足という側面に関して、アンケートの設問内容が薄いのかなと感じました。あまり連携不足に関して炙り出しができないのではないかなと思いますので、設問を追加した方が良くかなと思います。技術的に連携を図れるというような発想が

川田委員  
吉元委員

会 長  
吉元委員

副 会 長

会 長  
二瓶委員

見られると、まちとして盛り上がるのかなと感じています。

会 長

確かに、売買をしてモノやカネの流れを生むのも連携の一つだと思いますが、それだけではなく、技術面や情報など様々な面の交換が必要だと思います。

富浦には加工業者が点在していますが、それぞれの工場でそれぞれの味付けをしていて、技術を持っているにも関わらず連携がないという状況だそうです。本当は連携してやった方がいいという声があっても、独自路線が強いという傾向にあるみたいです。連携が必要だとはっきりするような設問があればいいでしょう。

副会長

連携不足という話について、自分が思っていた連携不足としては、例えば異業種では交流会などの情報交換を行う場が沢山ありますが、同業者が横で連携を取れているのかと言われると、必ずしもそうっていないと思います。それがこの小さいまちであればあるほど、その影響が大きいと思います。ライバルが同じ方向を向いて一緒にやるっていう姿が本当は望ましいんだろうなと思います。

小幡委員

誰が記入するかによって、回収される内容が変わってくるので、確実に経営者に渡るようにすべきだと思います。また、事業承継の内容については社内でもデリケートな内容なので、シールを用意して目隠しになるようにするなど、他の従業員に見えないようにする工夫も必要だと考えます。

支援策の補助金等については、非常に旬な話題で、地方創生が話題となっている今、補助金は金融機関もPRしているものなので、補助金の内容を区分して具体的に問いかけて、必要な補助金はどんなものであるかを確認してみてもいいのではないかと思います。

人材の確保については経営者が非常に頭を悩ませているので、新卒者を取るのか、即戦力を取る

(2) 地元資源の把握と情報  
収集方法の協議

会 長

のか、ノウハウを持っている人を一時的に雇用して還元してもらうのか、特殊な技能を求めるのか等、どのような悩みがあるのかを知るために必要な項目であると思います。

他に何かありませんか。それでは、これら追加で提案された内容を踏まえて、項目を練り直すという形にしていきたいと思います。

次に、2点目になりますが、地域資源の把握方法ということになります。登別市の資源は何があるかということについて、我々委員だけで抽出していくべきなのか、あるいは、外部の土地から来ている方が多い自衛隊や市役所職員にアンケートを配布して、登別市内の資源について意見を頂くなど、どこから意見を頂くかを考えていきたいと思います。

いずれにしても、この場所にこういうものがあるという資源を出してもらったら、模造紙により、登別市内の各地区における地域資源の分布図を作成して把握し、産業連携など新たな発想の喚起を行っていきたくと思っています。

川田委員

先程のアンケートの話にも関連するのですが、各世代・各分野から情報収集出来たらいいなと思いました。色々な立場の意見を集約することで見えてくるものがあるのではないかと思います。

会 長

では、今回実施するアンケートに、地域資源に関する項目を盛り込んでみるのも良いかもしれませんね。

川田委員

アンケートをどのような範囲で実施するのかによっても、行えるかどうかが変わってくると思いますので、一つの方法として、地域資源の情報収集というテーマだけでアンケートを行うということも考えられるとは思いました。

会 長

抽出先や方法については、ある程度決めていかなければならないと思います。

川田委員

消費者協会や商工会議所、地域性を考えるのであれば、地域で活動されている団体、自然景観で

安達委員	<p>あれば自然団体と、様々な団体があると思います。</p> <p>大貝先生にお願いして実施するアンケートとは全く別のものとして、地域資源に関するアンケートを実施するということですか。</p>
事務局	<p>川田委員がおっしゃった案はそういうことになります。市にお住いの方をランダムに抽出する作業や、集計作業など、アンケート調査自体はかなりの作業量にはなります。</p>
会 長	<p>大貝先生に委託するアンケート調査は、先生やゼミの生徒に実施して頂くとして、資源については、取材方法や対象など、まだ具体的には決まっていない状況ではあります。ただ、アンケート調査に盛り込むということも、設問としてあってもおかしくはないと思います。</p>
事務局	<p>対象が事業者さんに偏ってしまいますが、可能ではあると思います。</p>
小幡委員	<p>私も単身赴任していますが、地元でいらっしゃる方は資源について有効活用を考えることが少ないと思います。例えば、幌別に住んでいる方が温泉に入りに行かないなどということを知っていますが、温泉をどう活用していくのかということアンケートにして、有効活用を募るような形式にしてもいいような気がします。</p>
事務局	<p>こちらから具体的に地域資源を提示し、有効活用の方法を伺うということですね。</p>
小幡委員	<p>そういうことも手としてあると思います。どのように活用していくかを掘り下げて考えてもらうきっかけになると思いますので。有効活用に関する議論の機会が少ないと思います。</p>
川田委員	<p>まずは情報を収集して、集まった中で個別の資源について掘り下げて聞いてみるといいのかなと思います。</p>
会 長	<p>はじめから個別の地域資源を提示してしまうと、それ以外の地域資源が挙げられていかないので、今の段階では、どんな資源があるのかということについて広く情報収集していくべきではない</p>

		<p>でしょうか。確かに、一番肝心なのは有効活用であり、経済として成り立つ上で何をやったら良いかということについて本協議会の中で方向性を打ち出して、具体的な取り組みをしていきたいと思っています。ですから、専門部会を設置して具体的に何を行うかを考える上での準備期間として捉えていきたいと思っています。</p>
	事務局	<p>先のお話になりますが、資源の有効活用策として具体的に考えられることが出てきたとき、その後実行に移す人がいなければ絵に描いた餅になってしまうので、それをどのように商売として成り立たせるのか、事業者の方々が賛同してくれるのかということが今後考えていかなければならない難しい課題であると思います。</p>
	会長	<p>協議会の目的は、市のビジョン策定に対し、その方向性や具体策の提言を行うことであり、今後構成する専門部会の中で取り組んでいくものであると考えています。</p>
	事務局	<p>専門部会に入られる方の中には、新たに入られる事業者さんもいますので、この協議会の機会を通じて我々の話を聞いて頂いた中で、自分のところでできるかもしれないと思っていただけるような内容にできればいいと思います。</p>
	会長	<p>それでは、地元資源の把握と情報収集方法の協議については、皆様からご意見をいただいたので、整理の仕方なども考慮しながら、できるだけ広範な層の方々から意見をいただけるよう、抽出先をリストアップして次回に提示したいと思います。</p>
<p>(3) 今後の協議会への参加者増員の是非</p>	会長	<p>続きまして、今後の協議会への参加者増員の是非ということです。先にお話をしました専門部会の設置については、現在の協議会のメンバーだけでは人数的に少ないだろうと思いますし、広範な方々が協議会の活動に賛同・理解をして頂かなければうまくいかないだろうということで、地域資源の利活用に対する意見抽出や今後の専門部会にスムーズに入って頂くために、協議会の参加者の</p>



増員の是非についてご意見をお伺いしたいと思います。

副会長

委員の構成については、現在においても業種に偏りがあり、協議会委員として名を連ねていてもなかなか出席できない方もいますので、層を厚くする必要はあると認識しています。

問題・課題は地元資源を活かして解決していくことを考えたとき、様々な視点からの意見を出していくためには、参加者を増やした方がいいと思います。

会長

層を厚くするという意味で参加者を増員するという意見がありましたが、そのような方向で考えた中で、どのような方に声をかけるのか、参加者の募集についてどうしましょうか。まずは、皆様が所属している団体の中で声をかけて頂きながら進めていくような形でよろしいでしょうか。あえて公募は行わない方針でよろしいでしょうか。

事務局

人数の問題等もありますし、専門部会の数もまだ固まっていない段階ですので、公募は適さないと思います。専門部会の数や人数に規定はございませんが、一つ当たりの人数が多すぎても意見がまとまらないと考えています。ある程度の上限を設けた中で参加者を増やした方がいいと思います。もしくは、先に専門部会となりうるカテゴリーを明確にし、それに合わせた人数を呼び込むという形も考えられると思います。

副会長

経済の今後に関する議論を行う場があまりなかった現状の中、そのような場ができるということが大切であり、早く議論の場が欲しいなというところがあるのが事実だが、どの段階で専門部会を設置すべきかを考えた場合、もう少し先だという判断になってしまいます。

事務局

これから増員を図って、様々な意見を集める中で、興味を持って参加して頂いた方全員が必ずしも専門部会員になるということではないと思います。

会 長

極力ご意見を出していただける方に来ていただく、ご意見を出していただける雰囲気作りを進める必要がありますね。まずは皆様に声をかけて頂いて進めていただきたいと思います。

次回の開催については、少し時間を空けて、4月末から5月上旬に開催したいと考えております。お疲れ様でした。